

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

会社名 株式会社 銀座山形屋 上場取引所 JQ
 コード番号 8215 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ginyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊地 邦紀
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 久野 行信 TEL (03) 3545-4731
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 親会社等の名称 株式会社 LBT (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.59%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,203	△12.5	66	△36.9	87	△23.9
17年9月中間期	3,660	△7.2	104	△9.1	114	△6.8
18年3月期	7,816		318		337	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	70	8.8	4	05	-	-
17年9月中間期	64	235.4	3	72	-	-
18年3月期	202		11	69	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 17,284,940株 17年9月中間期 17,294,197株 18年3月期 17,291,625株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	7,006		4,237		60.5	245	18	
17年9月中間期	7,888		4,088		51.8	236	41	
18年3月期	7,242		4,350		60.1	251	64	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 17,282,850株 17年9月中間期 17,291,798株 18年3月期 17,287,290株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	260		66		△87		2,645	
17年9月中間期	42		64		△87		3,029	
18年3月期	542		42		△1,188		2,406	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	7,000		310		260	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円04銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画、製造、販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売ならびにコンピュータ・ソフトウェアの開発、販売、情報処理業務等を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる、当該会社の支配・管理を行っております。

また、その他の事業として不動産賃貸事業を行っております。

当グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

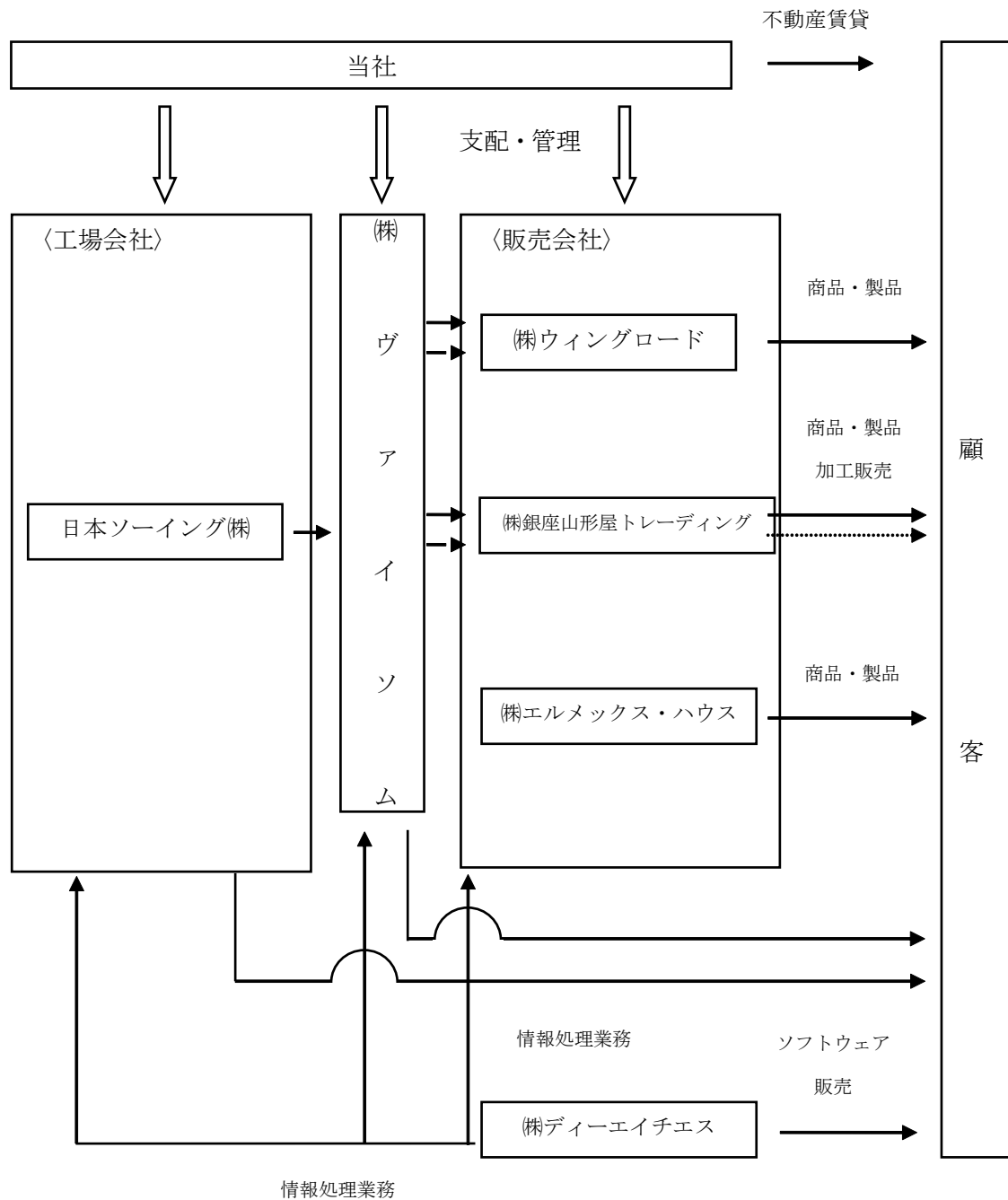
衣料品製造・販売事業

- ① 日本ソーイング㈱は、グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工を行っております。
- ② ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウイングロード、㈱エルメックス・ハウスは紳士服・婦人服等の店舗販売・無店舗販売を行っております。
なお、㈱エルメックス・ハウスは平成18年8月度をもって事業撤退をいたしました。
- ③ ㈱ヴァイソムは関係会社間の縫製加工の取次ぎ、紳士服・婦人服の商品企画、及びインターネット販売を行っております。
- ④ ㈱ディーエイチエスは関係会社のコンピュータ・ソフトウェアの開発、情報処理業務及び一般顧客（衣料品業）へのソフトウェアの開発・販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸事業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



-➡ 受託縫製加工の流れ
- ➡ 商品サービスの流れ
- ➡ 商品企画

子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング(株)

(株)エルメックス・ハウス

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

(株)ヴァイソム

(株)ディーエイチエス

(注) 平成18年8月末で事業撤退

紳士服・婦人服の受託縫製加工

紳士服・婦人服店舗販売 (注)

紳士服・婦人服店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売、店舗販売、受託加工販売

紳士服・婦人服の商品企画、インターネット販売

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売、情報処理

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大限に提供する努力をすることにより、「お客様に対し、ファッションを通じ、生き生きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業をめざします」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」をめざし、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして、位置付けており、利益の極大化を目指し、内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）及び配当性向を勘案し、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上をめざしております。

(4) 中長期的な経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加を受けて、緩やかな回復基調で推移してきたものの、原油高による先行き不透明感・所得格差の拡大や税制・社会保障の負担率の見直しによる不安から個人消費は急速な回復が期待できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下におきまして、引き続き「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、「成長性の創造」を最重要課題として認識し、スピードをもって次の施策を実行してまいります。

- ① 注文紳士服事業の再構築を念頭におき、引き続き新商品の企画・開発を積極的に進めてまいります。具体的には2006年春夏シーズンより展開をいたしました新ブランド“DAPPER(ダッパー)”の更なる拡大を目指し、20～30才代への訴求強化を図るとともに、『利便性とファッション性』を兼ね備えた“トラベラーズスーツ”、お洒落をキーワードにした美的感度の高い“スタイリッシュスーツ”の展開を行ってまいります。さらに「7DAYS」システム展開部署の拡大も図り、お客様のニーズに対応してまいります。
- ② 注文婦人服事業においては、デザイン、企画、製造、販売を一貫してグループ内で行う体制を整え、既存店全店で、レディースパターンオーダーの販売基盤を確立し、さらなる販路の拡大を図ってまいります。商品企画・開発におきましてはお客様のニーズに対応する為に、「クィーンサイズの展開」・「ヤングターゲットへの展開強化」・「コート訴求の強化」を図ってまいります。さらに、販売スタッフの教育と売場の総点検を実施してまいります。尚、婦人服事業の拡大を目指すべく女性向けPO(パターンオーダー)専門店の出店を行ってまいります。
- ③ 既製服部門においては、「オーダーの縫製企画、縫製仕様」を採り入れた自社工場生産のオリジナルブランドの拡大をすすめてまいります。具体的には、お客様の今日的ニーズに対応するために、デザイン・企画の変更を行うとともに、展開アイテム・バリエーションの拡大や既製服では満足しないお客様にデザイン・体型サイズ・色柄の不満を解消すべく「By Orderシステム」とのリンクも図りながら進めてまいります。
- ④ 私達はグループ全社員に対し現場主義を徹底し、そして現場にヒントがある事を全社員に徹底し、積極的に行動し、チャレンジしてまいります。私達はお客様にとって、「魅力あるお店・魅力ある売場・魅力ある商品」を提供し続けてまいります。その為に、商品カテゴリーをどの様に分類し、どの様に売場を替えて行くか？ このことを繰り返し継続すると共に“お客様の声、お客様のニーズ”に応じられるようスピードをもって対応してまいります。
- ⑤ 「経費構造の総点検の徹底」「在庫管理・売上債権管理の強化」も引き続き実践し、経費・資産の効率化を推進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社 LBT	上場会社が他の会社の関連会社 である場合における当該他の会社	32.59	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

該当事項はありません。

③ 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査室と管理部門との共同で、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理部を設置しております。管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰や金利上昇等の懸念材料はあるものの企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用の改善と個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、昨年来からの「クールビズ」が定着し消費が活発になった面はありましたが、衣料全般といたしましては、いまひとつ盛り上がりには欠ける面もあり、衣料における消費マインドは依然として厳しい環境下で推移いたしました。

<当社グループの営業の経過及び成果>

このような環境の下で当社グループは、「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立と強化のために下記の施策を実行いたしました。

I. 「成長性を創り出す」ことを課題として次の項目を重点的に取組んでまいりました。

① カジュアル専門店を、厚木パルコにカジュアルショップ「ノックスウッド厚木パルコ店」を新規出店いたしました。新規出店につきましては、専属の店舗開発部隊の強化を図り物件開発に着手しております。

② 注文紳士服事業においては、顧客年齢層拡大のための新商品「FV（ファッション感度の高い商品）」、お客様に商品をお納めする『7DAYS』システムもお客様の理解を得られ、リピーターの獲得に寄与しております。

また、20代～30代の顧客層を対象に展開いたしました、新ブランド“DAPPER(ダッパー)”につきましては若年層の顧客に支持されリピーター及び新規顧客の獲得により前年対比において大幅な伸びをしめしております。

③ 注文婦人服事業においては、「ミスターナ」の充実のために企画の全面的な見直しと生産ラインの対応強化を図りながら、グループ販売部門において、レディース・パターン・オーダー展開への取り組みを行ってまいりました。ターゲットを明確にした、キャリアウーマンを対象にした「ビジネス服」・お子様の入卒園、冠婚葬祭等の「イベント服」・ヤング層を対象にした「リクルートスーツ」の訴求を行い、レディース事業の拡大を実施してまいりました。これと共に、「クィーン（ビッグ）サイズの展開」・「ヤングターゲット」への展開強化も実施してまいりました。

銀座店をフラッグシップショップ（旗艦店）とし位置付けをした販売強化施策につきましても実施してまいりました。

④ 既製服部門においては、差別化の強化の為「オーダー仕様」を採り入れた自社工場生産のオリジナルブランドの拡大を図ってまいりました。

II. お客様に提供する商品の品質安定と改善に向けた、製販一体の取組を図ってまいりました。

具体的には

① 「お客様の声」・「お客様のニーズ」を経営に生かすための仕組み作りと情報の共有化。

② 製造・販売部門の製品チェック体制の強化。

③ 品質安定・改善にむけた製造・販売部門の情報交換と改善活動への取り組み。

上記施策のほか、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し業績の向上を図るべく全グループをあげて取組んでまいりました。

以上のような諸施策を進めてまいりました結果、売上高は32億3百万円（前期比87.5%）となりましたが、売上総利益率の改善と、販売費及び一般管理費の削減(前期比91.1%)に努めた結果、経常利益8千7百万円（前期76.1%）を計上することとなりました。売上高の前期比87.5%は、㈱エルメックス・ハウスの事業撤退により前期比2億円の減少が要因であります。また、中間純利益につきましても、㈱エルメックス・ハウスの事業撤退が主な要因となり、7千万円（前期比108.8%）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、1店舗の出店を行う一方で、㈱エルメックス・ハウスの事業撤退を含め16店舗閉鎖いたしました。このうち14店舗はブランド事業を展開しておりました㈱エルメックス・ハウスが平成18年8月31日をもって事業撤退を行った事に伴うものであります。この結果、当中間会計期末における店舗網につきましては、㈱ウィングロード39店舗、㈱銀座山形屋トレーディング1店舗、㈱ヴァイソム5店舗であり、グループ合計で45店舗となっております。

<当社自体の経営成績>

当中間期における売上高は1億7千6百万円（前期比72.8%）、経常利益7千3百万円（前期比79.4%）でありました。中間純利益につきましては、5千3百万円（前期比88.4%）となりました。

(2) 財政状態

<当中間連結会計年度の資産、負債、純資産の状況>

当中間連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億3千5百万円減少し、70億6百万円となりました。

内訳別にみますと以下のとおりであります。流動資産においては、受取手形及び売掛金が2億2千3百万円減少する一方で、現金及び預金が2億3千9百万円増加いたしました。この主な要因は、売上高減少による影響であります。

また、固定資産においては、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、及び投資有価証券の時価の下落に伴う減少が1億6千8百万円となりましたので、全体では2億8千7百万円の減少となりました。

負債の部では、繰延税金負債が6千9百万円減少いたしました。これは、保有している投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

純資産の部においては、利益剰余金が1千6百万円減少いたしました。

これは配当金の支払いが8千6百万円ありましたが、中間純利益を5千3百万円計上したことによるものであります。また、その他有価証券評価差額金は9千5百万円の減少でありました。

<通期の見通し>

注文婦人服専門店及び注文紳士服・婦人服の複合店につきましては、10月7日に複合型路面店「銀座山形屋大宮店」を新規出店いたしました。オーダー専門店につきましては、11月1日に「スーツスタジオ名古屋店」を新規出店いたしました。下半期の見通しにつきましては、原油価格の動向等の懸念材料もあり、個人消費の本格的改善を期待できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。このような状況下で、当中間期に実施した諸施策をさらに進めながら、一層の経費効率化策も実施し、グループ一丸となって努力してまいる所存でございます。

<事業等のリスク>

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成18年11月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

②出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③短時間労働者（パートタイマー等）

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案（週の所定労働時間20時間以上又は年収65万円以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる）が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道(芦別市)・岩手県(二戸市)・福岡県(飯塚市)の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルを持つ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は26億4千5百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金は2億6千万円となりました。これは売上債権の減少による資金の増加2億2千4百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより得た資金は6千6百万円となりました。店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1千8百万円、差入保証金及び敷金の預入による支出が9百万円ありましたが、一方で店舗退店に伴う差入保証金及び敷金の返還収入が8千万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の支出となりました。これは配当金の支払いによる支出が8千6百万円あったことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	50.3	50.9	51.8	60.1	60.5
時価ベースでの自己資本比率 (%)	38.5	57.0	54.8	69.3	51.8
債務償還年数 (年)	8.2	3.4	51.2	2.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.8	44.4	5.8	36.7	69.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資本

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,029,957		2,645,297		2,406,142	
2 受取手形及び 売掛金	※2	812,064		628,574		851,904	
3 たな卸資産		551,970		369,602		374,743	
4 その他		102,479		129,402		86,376	
貸倒引当金		△2,120		△4,579		△3,262	
流動資産合計		4,494,351	57.0	3,768,297	53.8	3,715,904	51.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		422,563		364,407		392,714	
(2) その他		322,541		311,160		318,287	
有形固定資産合計		745,104	9.4	675,567	9.6	711,003	9.8
2 無形固定資産		22,571	0.3	11,535	0.2	14,859	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,097,211		1,130,274		1,298,946	
(2) 差入保証金及び 敷金		1,300,180		1,207,554		1,282,539	
(3) その他		269,415		222,702		227,974	
貸倒引当金		△40,231		△9,139		△9,081	
投資その他の資産 合計		2,626,575	33.3	2,551,391	36.4	2,800,379	38.7
固定資産合計		3,394,251	43.0	3,238,494	46.2	3,526,243	48.7
資産合計		7,888,603	100.0	7,006,792	100.0	7,242,147	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		411,789		418,469		383,907	
2 一年内償還予定の 社債		1,100,000		1,100,000		1,100,000	
3 その他		361,168		410,184		493,691	
流動負債合計		1,872,958	23.8	1,928,653	27.5	1,977,599	27.3
II 固定負債							
1 社債		1,100,000		—		—	
2 繰延税金負債		194,507		210,950		280,642	
3 退職給付引当金		488,373		494,718		486,900	
4 役員退職慰労引当 金		111,296		102,612		115,249	
5 その他		33,450		32,450		31,650	
固定負債合計		1,927,627	24.4	840,731	12.0	914,442	12.6
負債合計		3,800,585	48.2	2,769,384	39.5	2,892,042	39.9
(資本の部)							
I 資本金		2,727,560	34.6	—	—	2,727,560	37.7
II 資本剰余金		1,174,617	14.9	—	—	1,174,617	16.2
III 利益剰余金		△23,269	△0.3	—	—	114,529	1.6
IV その他有価証券評価 差額金		284,342	3.6	—	—	409,834	5.7
V 自己株式		△75,233	△1.0	—	—	△76,436	△1.1
資本合計		4,088,018	51.8	—	—	4,350,105	60.1
負債・資本合計		7,888,603	100.0	—	—	7,242,147	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,727,560	38.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,174,617	16.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	98,132	1.4	—	—
4 自己株式		—	—	△77,424	△1.1	—	—
株主資本合計		—	—	3,922,885	56.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	314,521		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	314,521	4.5	—	—
純資産合計		—	—	4,237,407	60.5	—	—
負債・純資産合計		—	—	7,006,792	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,660,864	100.0		3,203,115	100.0		7,816,040	100.0	
II 売上原価			1,737,677	47.5		1,480,738	46.2		3,684,172	47.1	
売上総利益			1,923,186	52.5		1,722,376	53.8		4,131,867	52.9	
III 販売費及び一般管理 費			1,818,327	49.6		1,656,220	51.7		3,813,113	48.8	
営業利益			104,859	2.9		66,156	2.1		318,754	4.1	
IV 営業外収益	※2										
1 受取利息			811			1,149			1,543		
2 受取配当金			9,883			10,968			14,925		
3 受取手数料			12,456			11,222			24,465		
4 その他			2,295	25,447	0.6	8,942	32,283	1.0	8,876	49,811	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			7,458			3,780			13,347		
2 支払保証料			7,454			4,136			13,629		
3 その他			686	15,598	0.4	3,265	11,182	0.4	4,553	31,530	0.4
経常利益				114,707	3.1		87,257	2.7		337,035	4.3
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			—			10,552	10,552	0.4	—	—	
VII 特別損失											
1 建物撤去費用			—			—			12,155		
2 固定資産除却損			4,912			8,141			4,654		
3 出資金運用損			6,684			3,564			10,541		
4 減損損失			23,722			2,500			50,611		
5 その他			1,909	37,229	1.0	1,000	15,206	0.5	1,989	79,952	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			77,478	2.1		82,603	2.6		257,082	3.3	
法人税、住民税及び 事業税			13,084	13,084	0.3	12,564	12,564	0.4	54,889	54,889	0.7
中間(当期)純利益			64,394	1.8		70,039	2.2		202,193	2.6	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,174,617		1,174,617
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,174,617		1,174,617
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,179		△1,179
II 利益剰余金増加額					
中間(当期)純利益		64,394	64,394	202,193	202,193
III 利益剰余金減少高					
配当金		86,484	86,484	86,464	86,464
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△23,269		114,529

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	1,174,617	114,529	△76,436	3,940,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△86,436		△86,436
中間純利益			70,039		70,039
自己株式の取得				△988	△988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	△16,397	△988	△17,385
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,727,560	1,174,617	98,132	△77,424	3,922,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	409,834	409,834	4,350,105
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△86,436
中間純利益			70,039
自己株式の取得			△988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△95,312	△95,312	△95,312
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△95,312	△95,312	△112,698
平成18年9月30日 残高 (千円)	314,521	314,521	4,237,407

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		77,478	82,603	257,082
減価償却費		47,956	39,736	103,564
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		5,100	1,375	4,302
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		1,717	7,817	244
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△914	△12,637	3,039
受取利息及び受取配 当金		△10,695	△12,118	△16,469
支払利息		7,458	3,780	13,347
固定資産売却益		—	△10,552	—
固定資産除却損		4,912	8,141	4,653
減損損失		23,722	2,500	50,611
投資有価証券評価損		—	4,564	—
売上債権の増減額 (増加:△)		108,014	224,737	68,182
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△61,457	5,141	115,769
仕入債務の増減額 (減少:△)		△35,451	34,562	△63,334
その他		△103,881	△75,697	28,226
小計		63,959	303,954	569,222
利息及び配当金の受 取額		10,695	12,018	16,443
利息の支払額		△7,418	△3,740	△14,740
法人税等の支払額		△24,244	△52,032	△28,552
営業活動によるキャッ シュ・フロー		42,992	260,201	542,371

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△763	△787	△1,483
有形固定資産の取得 による支出		△11,403	△18,275	△52,866
有形固定資産の売却 による収入		—	10,873	—
差入保証金及び敷金 の預入による支出		△34,960	△9,612	△77,317
差入保証金及び敷金 の返還による収入		110,335	80,622	167,822
積立保険満期による 収入		—	4,000	—
その他		1,515	△442	6,577
投資活動によるキャッ シュ・フロー		64,723	66,378	42,732
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の償還による支 出		—	—	△1,100,000
自己株式の取得によ る支出		△1,169	△988	△2,371
配当金の支払額		△86,484	△86,436	△86,484
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△87,653	△87,424	△1,188,856
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		20,062	239,155	△603,752
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,009,894	2,406,142	3,009,894
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	3,029,957	2,645,297	2,406,142

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品 …原価法（品番別個別法およびランク別総平均法）。 製品等…総平均法による原価法。 材料 …最終仕入原価法。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 … 同左 製品等… 同左 材料 … 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱銀座ファッションは平成17年10月25日に清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 … 同左 製品等… 同左 材料 … 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（社内利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見積額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が23,722千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,237,407千円であります。 中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,531千円増加し、税金等調整前純利益が49,079千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,008,330千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,070,171千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,890千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,038,482千円であります。</p> <p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 688,269千円 賃借料 403,109千円 退職給付引当金繰入額 18,751千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,285千円 貸倒引当金繰入額 5,100千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 609,756千円 賃借料 393,960千円 退職給付引当金繰入額 11,232千円 役員退職慰労引当金繰入額 362千円 貸倒引当金繰入額 1,487千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,333,522千円 賃借料 912,207千円 退職給付引当金繰入額 28,596千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,239千円</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																					
<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 338 571 465"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物付属設備 及び工具器具 備品、敷金</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(23,722千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物付属設備14,991千円、工具器具及び備品2,831千円、敷金5,899千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物付属設備 及び工具器具 備品、敷金	東京都渋谷区	<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失2,500千円を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="588 367 1003 434"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として2,500千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	電話加入権	————	<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失50,611千円を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1021 367 1439 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物付属設備 及び工具器具 備品、差入保 証金及び敷金 、その他(長 期前払費用)</td> <td>代官山店(東 京都渋谷区) 他、10件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産について、連結子会社である(株)エルメックス・ハウスの翌連結会計年度の事業廃止及び(株)銀座山形屋トレーディングの営業店舗1件の閉鎖を勘案し、営業店舗における帳簿価格を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(44,243千円、内訳 建物付属設備24,026千円、工具器具及び備品3,715千円、敷金5,899千円、長期前払費用10,601千円)として特別損失に計上いたしました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として6,368千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物付属設備 及び工具器具 備品、差入保 証金及び敷金 、その他(長 期前払費用)	代官山店(東 京都渋谷区) 他、10件	遊休	電話加入権	————
用途	種類	場所																					
営業店舗	建物付属設備 及び工具器具 備品、敷金	東京都渋谷区																					
用途	種類	場所																					
遊休	電話加入権	————																					
用途	種類	場所																					
営業店舗	建物付属設備 及び工具器具 備品、差入保 証金及び敷金 、その他(長 期前払費用)	代官山店(東 京都渋谷区) 他、10件																					
遊休	電話加入権	————																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式 (注)	757,425	4,440	—	761,865
合計	757,425	4,440	—	761,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,440株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,436	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,029,957千円 現金及び現金同等物 3,029,957千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,645,297千円 現金及び現金同等物 2,645,297千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,406,142千円 現金及び現金同等物 2,406,142千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械装置及び 運搬具)</th> <th>その他 (工具器具及び 備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,062千円</td> <td>47,971千円</td> <td>54,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,733千円</td> <td>40,049千円</td> <td>44,782千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,329千円</td> <td>7,921千円</td> <td>9,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (機械装置及び 運搬具)	その他 (工具器具及び 備品)	合計	取得価額相当額	6,062千円	47,971千円	54,033千円	減価償却累計額相当額	4,733千円	40,049千円	44,782千円	中間期末残高相当額	1,329千円	7,921千円	9,251千円		合計	1年以内	7,945千円	1年超	2,585千円	合計	10,530千円	支払リース料	6,831千円	減価償却費相当額	6,545千円	支払利息相当額	187千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械装置及び 運搬具)</th> <th>その他 (工具器具及び 備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,157千円</td> <td>13,125千円</td> <td>15,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,022千円</td> <td>6,196千円</td> <td>8,219千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>134千円</td> <td>6,928千円</td> <td>7,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (機械装置及び 運搬具)	その他 (工具器具及び 備品)	合計	取得価額相当額	2,157千円	13,125千円	15,282千円	減価償却累計額相当額	2,022千円	6,196千円	8,219千円	中間期末残高相当額	134千円	6,928千円	7,063千円		合計	1年以内	3,703千円	1年超	3,609千円	合計	7,312千円	支払リース料	2,342千円	減価償却費相当額	2,121千円	支払利息相当額	105千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械装置及び 運搬具)</th> <th>その他 (工具器具及び 備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,062千円</td> <td>11,242千円</td> <td>17,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,392千円</td> <td>7,866千円</td> <td>13,260千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>669千円</td> <td>3,375千円</td> <td>4,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (機械装置及び 運搬具)	その他 (工具器具及び 備品)	合計	取得価額相当額	6,062千円	11,242千円	17,304千円	減価償却累計額相当額	5,392千円	7,866千円	13,260千円	期末残高相当額	669千円	3,375千円	4,044千円		合計	1年以内	2,897千円	1年超	1,512千円	合計	4,409千円	支払リース料	13,072千円	減価償却費相当額	11,752千円	支払利息相当額	307千円
	その他 (機械装置及び 運搬具)	その他 (工具器具及び 備品)	合計																																																																																									
取得価額相当額	6,062千円	47,971千円	54,033千円																																																																																									
減価償却累計額相当額	4,733千円	40,049千円	44,782千円																																																																																									
中間期末残高相当額	1,329千円	7,921千円	9,251千円																																																																																									
	合計																																																																																											
1年以内	7,945千円																																																																																											
1年超	2,585千円																																																																																											
合計	10,530千円																																																																																											
支払リース料	6,831千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,545千円																																																																																											
支払利息相当額	187千円																																																																																											
	その他 (機械装置及び 運搬具)	その他 (工具器具及び 備品)	合計																																																																																									
取得価額相当額	2,157千円	13,125千円	15,282千円																																																																																									
減価償却累計額相当額	2,022千円	6,196千円	8,219千円																																																																																									
中間期末残高相当額	134千円	6,928千円	7,063千円																																																																																									
	合計																																																																																											
1年以内	3,703千円																																																																																											
1年超	3,609千円																																																																																											
合計	7,312千円																																																																																											
支払リース料	2,342千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,121千円																																																																																											
支払利息相当額	105千円																																																																																											
	その他 (機械装置及び 運搬具)	その他 (工具器具及び 備品)	合計																																																																																									
取得価額相当額	6,062千円	11,242千円	17,304千円																																																																																									
減価償却累計額相当額	5,392千円	7,866千円	13,260千円																																																																																									
期末残高相当額	669千円	3,375千円	4,044千円																																																																																									
	合計																																																																																											
1年以内	2,897千円																																																																																											
1年超	1,512千円																																																																																											
合計	4,409千円																																																																																											
支払リース料	13,072千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,752千円																																																																																											
支払利息相当額	307千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	539,578	1,017,590	478,012

(注) 千円未満切捨て

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,030
その他	76,336

(注) 千円未満切捨て

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	541,555	1,059,861	518,305

(注) 千円未満切捨て

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,030
その他	68,383

(注) 1. 千円未満切捨て

2. 当中間連結会計期間末において、1,000千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	540,767	1,230,190	689,422

（注）千円未満切捨て

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,030
その他	65,725

（注）千円未満切捨て

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計期間末（平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 236円41銭 1株当たり中間純利益 金額 3円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 245円18銭 1株当たり中間純利益 金額 4円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 251円64銭 1株当たり当期純利益 金額 11円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,237,407	—
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 額(千円)	—	4,237,407	—
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	17,282	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益金額(千円)	64,394	70,039	202,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (千円)	64,394	70,039	202,193
期中平均株式数(千株)	17,294	17,284	17,291

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
衣料品製造販売事業	972,777	95.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
衣料品製造販売事業	2,181,321	95.2	141,486	96.7

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
衣料品製造販売事業	3,197,919	87.7
その他	5,196	35.1
合計	3,203,115	87.5

(注) 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。